

一般社団法人 日本MOT振興協会
第12回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2019年10月11日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 大会議室

◇出席者 講師・笹川順平(日本財団常務理事)、千代倉弘明(委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授)、丸山剛司(副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授)、飯沼瑞穂(副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授)、飯田仁(東京工科大学名誉教授、アジア太平洋機械翻訳協会顧問)、林勝彦(科学ジャーナリスト、元NHKプロデューサー)、関口和一((株)MM総研代表取締役所長、日本経済新聞社客員編集委員)、水谷衣里(主任研究員、(株)風とつばさ代表取締役・コンサルタント)、松橋崇史(拓殖大学商学部准教授)、遠藤健太郎(内閣府地方創生推進事務局参事官)、大高香世(㈱Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター)、橋田忠明(副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友)、田中幸子(事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員)、藤原あかり(研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程)

◇提出書類

- (1) 第12回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第11回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料①:「みんながみんなを支える社会を目指して～ソーシャルイノベーション～」
- (4) 講演資料②:「日本財団のソーシャルイノベーションへの取組みについて」
- (5) 第33回「女性の活躍舞台づくり」委員会 議事次第
- (6) 第50回知的財産委員会 議事次第

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事が開会の挨拶の後、報告事項として、本年9月10日(火)の第33回「女性の活躍舞台づくり」委員会と9月26日(木)の第50回知的財産委員会についての報告があった。

3. 笹川順平氏の講演内容

- ・ ビジネスは金儲けではなく、社会的インパクトを出すことが重要である。
- ・ お金を稼ぐことと、お客様目線のバランスが足りないと思う点が日本財団には正直あったため、現在は何とか両方に還元できるようにやっている。
- ・ 日本財団はモーターボートの収益金で成り立っている企業である。公営競技を社会貢献に役立てていこうという動きが戦後からあった。最も重視したのが地方財政の改善で、全国24カ所にボートレース場を作り、利益の半分を地方に還元している。
- ・ ソーシャルチェンジを起こしていきながらイノベーションを起こしていこうと考えている。
- ・ 日本財団は「子ども」「高齢者」「障害者」「災害」の4つのテーマを立てて活動している。
- ・ 日本を取り巻く社会問題の中で、一番深刻なのは子どもの問題だと思っている。発展途上国に目を向ける前に、自分たちの足元をしっかりと見るべきだということで、かなりの財源をここにつぎ込んでいる。
- ・ 子どものための取り組みでは、例えば国と協力して行っているのが特別養子縁組。施設の子どものみを家庭で育てられるようにすることを目標としていて、フィードバックを国側に提言する形をとっている。他には、東京大学とやっている異才発掘プロジェクトもある。突出した才能はあるが現状の教育環境に馴染めない子ど

もをどう扱うのかは日本の苦手な分野でもあるため、サポートをしている。

- ・ 障害者のための取り組みでは、日本財団パラリンピックサポートセンターがある。パラリンピアに対する意識が日本は低い。財源も能力も人もいない状態であったので 100 億円投資し、共同のバックオフィスを新設した。最大の利点は情報共有ができる点にある。
- ・ パラリンピックを成功させて、どういう風に社会が変わっていくのかを見ていくことが大事。
- ・ 他にも、アーティスティックな才能を持つ障害者の活動支援や聴覚障害者の手話フォンを推進する電話リレーサービスなどがある。
- ・ 高齢者・障害者のための取り組みでは、鳥取県との共同プロジェクトで、高齢者の生活や健康づくり、障害者の社会参画を促している。
- ・ 災害に対する取り組みも積極的に行っている。今の災害では、特殊ボランティアや NPO の方々の支援が必要とされている。全国に瞬時に重機が届けられる仕組みがある。日本財団の良さはスピード感にある。他にも、子どもたちも参加する海でのゴミ拾いや、社会的差別が深刻な問題となっているハンセン病の支援などがある。
- ・ 日本財団がホールディングスのような形で、その傘下に様々な財団がある。スピード感を重視し、小財団を作ることで、組織的に活動できる。

5. 意見交換

- ・ 今日出てこなかった問題で、今後取り組んだ方が良い問題があれば、参考までにお聞きしたい。
→現在、国内の問題があまりにも山積していて、その中でプライオリティを付けて集中して取り組まなくてはいけないので、あまり広げない方がいいと考えている。日本財団は限られたリソースなので、より多くの社会起業家が出てきて問題に取り組むのが理想で、それをどう盛り上げていくのが大事だと考えている。
- ・ 日本財団がパートナーを組んでいるような組織との関係はどうなっているのか。
→ガバメントを巻き込んでいくやり方は海外でも同じである。そこのトップと交渉しないとソーシャル活動は、政治的あるいは金銭的な理由でストップしてしまう。そのため、必ず政府を巻き込みながら行っている。
- ・ 同じような目的意識を持った財団との協力体制などはあるのか。
→ある。例えば、ビル・ゲイツ財団は日本財団に対して 20 億円ほどの寄付を行っていて、そのお金で一緒にやってフィードバックをしている。ロックフェラー財団も同様である。
- ・ お金を渡す側面と自ら事業を行う側面があるのが日本財団の特徴だと感じた。企業系の財団はいくつもあるが、その中で参考にしたい、あるいは真似してみたいと思える部分はあるか。また、海外の助成財団の中でベンチマークにしている財団はあるか。
→ユニクロだったらアパレルなど、企業のポリシーや強みで何ができるのか。方向性は多様にあるのが良いので、真似できるか否かで考えたことはない。海外では、マネジメントスタイルを真似したい気持ちはある。日本の方が自由度が高いと感じる。
- ・ パラリンピックの成功は今後の、社会参画を促すような活動の大きな柱となると考えているので、日本財団が重要なファンディングをしていることは重要な意味を持つと思う。民間企業がここぞとばかりにパラスポーツに投入しているが、それだけではなくて、これからどう変わっていくのかといったその先まで見るのが大事だと感じた。
- ・ オリンピック・パラリンピックでは、ボランティアは誰かのために奉仕するという意識ではなく、楽しむことが大事である。こうして世の中に関わっていくことは楽しいと気付けば、自然と社会参画をする人々が出てくる。
- ・ ボランティアはエンタメ化することが大事だと思う。自分の生活を楽しむ延長線上にボランティアがあると

いう認識が生まれればいい。

- ・ 政策レベルも含めて変革を起こせる点でソーシャル・イノベーションは価値のあることだと思う。
- ・ ボランティアは相手に対して何かしたいというよりも、ボランティアをしている自分がかっこいいという意識があるのではないかな。
- ・ 広報はどうしているのか。どんな苦勞があるのか。
→やっていることが幅広過ぎて伝えきれないのが苦勞している点である。広報は本当に難しい。
- ・ **SDGs** は原発を避けている。この問題を解決しないと後世の世代に多大な悪影響を与える。ぜひ日本財団の方でもやって頂きたい。
- ・ このような多種多様な活動を行っているが、デジタル的な記述をどのようにしていくのかに興味がある。
→透明化を非常に重視している。すべての活動は3~5年までの間に監査を行っている。その結果は、一般の方も見れるようになっている。

6. 次回の会合は、2019年12月20日（金）12：00～14：00（於）日本記者クラブ会議室で、テーマは「社会的インパクト投資について」（仮題）、講師は、委員・主任研究員の水谷衣里氏（（株）風とつばさ代表取締役・コンサルタント）。